



2021年2月2日 No.2
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

建交労

2021年春闘・月間推進ニュース

第22回中央委員会をリモート併用で開催 2021年春闘方針・統一要求基準等を確定

1月30日(土)～31日(日)に群馬・ホテル磯部ガーデンにて、第22回中央委員会を初のリモート併用で開催しました。角田季代子中央執行委員のあいさつでは「コロナ禍で労働者あきらめない生き方を選択できるよう、労働組合が地域・職場からとりくみを発信しよう。総選挙では菅政権を倒し、野党連合政権を実現させよう」と呼びかけました。廣瀬書記長が21春闘方針、統一要求基準などを提案し、全体討論をおこないました。全体で25名が発言(文書1名)し、「21春闘の構え、10万人要求アンケートの推進、各職場・地域と業種部会の経済闘争の推進、組織拡大、学習・宣伝行動、争議」など、コロナ禍の情勢でも各地の仲間が奮闘する活発な討論がオンラインを含めて展開されました。提案議案を採択し、2021年春闘闘争宣言を確認し、中央委員会を終えました。(概要3月号に掲載予定)



コロナだからこそ21春闘で賃上げしよう!

全国ダンプ部会第26回定期総会開催



1月31日(日)全国ダンプ部会第26回定期総会を群馬・ホテル磯部ガーデンにて開催しました。14組織24名が参加しました。(オンライン12名)

森谷稔部会長が主催あいさつをおこない「コロナ禍でもゼネコン各社は儲けを続け、トップは数千億円の内部留保をため込んでいる。重層下請構造下においても使用促進闘争を展開し、ダンプの待遇改善に向けて奮闘しよう」と訴えました。廣瀬事務局長が経過・運動方針を提案し、全体で20名が発言しました。新しく部会長には高橋立顕さん(東海ダンプ支部)が選出され、森谷部会長は顧問になりました。組織拡大では「神奈川、群馬、広島、徳島」が表彰されました。最後に団結頑張ろうで総会を終えました。

2021 年春闘宣言

2021 年春闘は、世界的規模で拡大した「新型コロナウイルス感染症」と向き合い、労働者・国民の権利と命・暮らしを守るために各職場・地域で奮闘するもと、労働組合運動及び政治が果たす役割がより鮮明となった社会情勢の中でたたかわれる。

政府は感染拡大に拍車をかける「GO TO キャンペーン」などに固執し、2 度目の緊急事態宣言を発出するまでにいたった。このことは目先の経済政策で国民批判をかかわそうとする菅政権によるコロナ対策の失策が招いた結果である。

今、日本経済は著しく停滞し、国民生活は脅かされ続けているなかで、中小企業の破倒産が続出し、労働者の解雇・雇止めが 8 万人以上に達している。

こうした「コロナ禍」でも、建交労の仲間は、交通・運輸・清掃・福祉などエッセンシャルワーカーとして現場で懸命に働いてきた。各職場では、様々な工夫をしながら、賃金闘争をはじめ、すべての要求闘争を大きく前進させるため奮闘し、全組合員による春闘アンケート活動と総対話、職場・業種を超えた共同を広げてきた。

21 春闘では、産業別統一闘争の根幹である各業種部会の制度政策闘争を前進させ、実利獲得にむけ奮闘する。同時に今国会での「トンネルじん肺新救済法（基金）」創設をめざして総力をあげるとともに、全国すべての争議の早期勝利解決に向けて運動を強化する。

また、非正規雇用労働者や関連企業労働者などを含む職場組織の多数派の実現に重点を置き、強大な組織建設の前進にむけ、すべての組織が拡大の成果をあげる。

中小企業支援対策を含め、労働者の賃上げや雇用確保、各社下請企業の経営改善のため、「大企業は内部留保を社会に還元せよ」「軍事費削ってコロナ対策にまわせ」の声を大きくしていく。賃下げのない長時間労働の規制をはじめとする人間らしく生き働くルール確立、全国一律最賃制の確立、最賃 1,500 円の実現、消費税減税、改憲阻止、ジェンダー格差・差別の是正、核兵器禁止条約批准、辺野古新基地建設阻止、震災復興、原発ゼロをはじめとした諸課題の前進をはかる。

市民と野党共闘による共同行動と政策実現を全国に呼びかけ、野党連合政権を実現させるため、全組合員の選挙権行使をはじめとする選挙闘争を強化する。

建交労は『オール建交労でコロナ禍を乗り越えよう 賃上げ・雇用拡大に道を開く春闘を展開しよう』のスローガンを高く掲げ、21 春闘に全力をあげるものである。

2021 年春闘勝利！！

以上宣言する。

2021 年 1 月 31 日

全日本建設交運一般労働組合第 22 回中央委員会